

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,142	1,549,042
受取手形	※4 842,885	※4 708,839
電子記録債権	※4 809,898	※4 1,133,163
売掛金	9,839,465	8,300,362
有価証券	—	76,431
製品	980,567	943,456
商品	3,588	1,103
原材料	2,508,896	2,412,586
仕掛品	255,039	219,264
その他	98,932	249,277
貸倒引当金	△139,478	△123,199
流動資産合計	17,052,940	15,470,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,745,090	※1 1,652,269
構築物	43,564	38,545
機械及び装置	90,757	104,412
車両運搬具	4,630	3,287
工具、器具及び備品	221,920	236,870
土地	※1 665,487	※1 665,487
建設仮勘定	5,029	9,426
有形固定資産合計	2,776,480	2,710,299
無形固定資産		
ソフトウェア	451,032	394,964
電話加入権	17,536	17,536
その他	2,488	2,002
無形固定資産合計	471,058	414,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414,566	2,214,419
関係会社株式	74,300	74,300
出資金	1,710	1,710
関係会社出資金	496,512	496,512
長期貸付金	58,000	43,000
長期未収入金	383,400	383,400
長期前払費用	9,762	7,529
差入保証金	96,050	91,599
保険積立金	809,444	817,028
前払年金費用	61,778	132,756
その他	55,506	53,710
貸倒引当金	△416,776	△414,975
投資その他の資産合計	4,044,255	3,900,991
固定資産合計	7,291,794	7,025,795
資産合計	24,344,734	22,496,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,977,185	1,337,375
買掛金	3,418,624	3,260,388
短期借入金	※3 2,900,000	※3 3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,275,000	※1 1,155,000
未払金	438,199	388,240
未払費用	156,148	156,785
未払法人税等	125,128	34,911
前受金	229,196	121,290
預り金	115,401	116,852
賞与引当金	272,000	271,000
受注損失引当金	121,932	267,093
設備関係支払手形	9,109	19,848
その他	460,790	189,585
流動負債合計	11,498,717	10,418,372
固定負債		
長期借入金	※1 2,545,000	※1 2,390,000
長期預り保証金	39,187	37,509
繰延税金負債	146,045	95,237
退職給付引当金	2,058	1,416
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	18,396	—
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	180,348
固定負債合計	3,283,123	2,727,202
負債合計	14,781,840	13,145,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金		
資本準備金	3,882,072	3,882,072
資本剰余金合計	3,882,072	3,882,072
利益剰余金		
利益準備金	161,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,569	96,569
特定株式積立金	694	694
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	822,949	806,364
利益剰余金合計	1,381,712	1,365,127
自己株式	△62,460	△62,460
株主資本合計	8,849,730	8,833,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713,163	517,405
評価・換算差額等合計	713,163	517,405
純資産合計	9,562,894	9,350,550
負債純資産合計	24,344,734	22,496,125

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,967,420	19,972,037
売上原価	18,812,180	16,674,194
売上総利益	4,155,240	3,297,842
販売費及び一般管理費	※1 3,574,938	※1 3,405,210
営業利益又は営業損失(△)	580,301	△107,367
営業外収益		
受取利息	3,154	2,217
有価証券利息	14,535	16,888
受取配当金	31,243	34,751
不動産賃貸料	36,829	35,612
受取補償金	50,211	13,552
雑収入	32,392	37,175
営業外収益合計	168,367	140,197
営業外費用		
支払利息	54,266	43,202
売上割引	81,973	86,409
シンジケートローン手数料	18,869	29,693
為替差損	5,176	3,586
雑損失	9,685	9,139
営業外費用合計	169,972	172,031
経常利益又は経常損失(△)	578,696	△139,201
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,146	※4 1,749
出資金売却益	3,529	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	※5 329,397
環境対策引当金戻入額	—	1,068
特別利益合計	8,676	332,215
特別損失		
固定資産売却損	※2 506	—
固定資産除却損	※3 22,343	※3 8,865
投資有価証券売却損	—	251
特別損失合計	22,850	9,116
税引前当期純利益	564,522	183,897
法人税、住民税及び事業税	114,918	24,667
法人税等調整額	6,876	44,334
法人税等合計	121,794	69,002
当期純利益	442,727	114,895

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	96,569	694	300,000	501,135	898,398
当期変動額								
新株の発行	268,406	268,406						
剰余金の配当							△120,913	△120,913
当期純利益							442,727	442,727
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	268,406	268,406	—	—	—	—	321,813	321,813
当期末残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	822,949	1,220,212

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,059,898	△200,245	7,853,319	637,732	8,491,051
当期変動額					
新株の発行			536,813		536,813
剰余金の配当	△120,913		△120,913		△120,913
当期純利益	442,727		442,727		442,727
自己株式の処分		137,784	137,784		137,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				75,431	75,431
当期変動額合計	321,813	137,784	996,411	75,431	1,071,842
当期末残高	1,381,712	△62,460	8,849,730	713,163	9,562,894

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	822,949	1,220,212
当期変動額								
剰余金の配当							△131,480	△131,480
当期純利益							114,895	114,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△16,585	△16,585
当期末残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	806,364	1,203,627

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,381,712	△62,460	8,849,730	713,163	9,562,894
当期変動額					
剰余金の配当	△131,480		△131,480		△131,480
当期純利益	114,895		114,895		114,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△195,758	△195,758
当期変動額合計	△16,585		△16,585	△195,758	△212,343
当期末残高	1,365,127	△62,460	8,833,145	517,405	9,350,550

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

受注品…個別法

その他…総平均法

原材料

主要原材料…移動平均法

その他…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～11年

工具・器具及び備品 2～6年

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。なお、2007年5月25日開催の取締役会において、2007年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

⑦ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の工事
工事完成基準

(5)重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」201,408千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」201,408千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」146,045千円として表示しており、変更前と比べて総資産が201,408千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

(工場財団)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,733,130千円	1,638,589千円
土地	130,786	130,786
計	1,863,916	1,769,375

担保に係る債務

(工場財団)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	292,000千円	256,000千円
長期借入金	429,000	433,000
計	721,000	689,000

2 保証債務

下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
常熟星和電機有限公司	700,000US \$ (74,652千円)	200,000US \$ (22,193千円)

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	5,400,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	2,900,000	3,100,000
差引額	2,500,000	2,400,000

※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	47,472千円	54,137千円
電子記録債権	6,596千円	3,499千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	509,913千円	451,133千円
広告宣伝費	73,408	74,590
従業員給料及び賞与	1,229,579	1,207,837
福利厚生費	397,456	387,324
退職給付費用	60,519	40,862
旅費及び交通費	168,609	165,837
賃借料	77,317	80,170
交際費	37,439	36,416
通信費	31,303	26,651
減価償却費	148,475	149,983
業務委託費	221,439	232,416
貸倒引当金繰入額	18,133	△17,407
その他	601,342	569,392

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	435千円	－千円
土地	71	－
計	506	－

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	5,595千円	235千円
機械及び装置	2,087	7,398
車輛運搬具	13	－
工具、器具及び備品	1,347	61
建設仮勘定	294	－
固定資産撤去費用	13,005	1,170
計	22,343	8,865

※4 固定資産売却益

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械及び装置、土地の売却によるものであります。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、工具、器具及び備品によるものであります。

※5 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」の解散に伴う不足金の負担額を厚生年金基金解散損失引当金として計上しておりますが、同基金全体の積立不足額が減少したことから、減少分を戻し入れたものであります。

（有価証券関係）

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	110,447千円	82,871千円
棚卸評価減	147,261	146,317
未払事業税	17,802	7,894
受注損失引当金	37,287	81,677
貸倒引当金	170,102	164,573
繰越欠損金	219,452	266,588
退職給付引当金	629	433
退職給付信託資産	61,424	61,424
役員退職慰労引当金	6,938	6,938
投資有価証券	53,955	53,955
固定資産償却超過	6,271	3,946
関係会社出資金評価損	37,202	37,202
環境対策引当金	5,625	—
厚生年金基金解散損失引当金	155,880	55,150
その他有価証券評価差額金	23,603	16,432
その他	34,850	39,936
繰延税金資産小計	1,088,736	1,025,345
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△216,223
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△630,342
評価性引当額小計	△887,328	△846,566
繰延税金資産合計	201,408	178,778
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△42,539	△42,539
その他有価証券評価差額金	△285,716	△190,573
退職給付に係る資産	△18,891	△40,597
その他	△305	△305
繰延税金負債合計	△347,453	△274,016
繰延税金負債の純額	△146,045	△95,237

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	10.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△1.1
評価性引当額	△16.4	△18.3
住民税均等割	3.7	11.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	—
その他	△0.2	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	37.5

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,745,090	12,792	235	105,377	1,652,269	3,231,533
	構築物	43,564	370	—	5,389	38,545	261,111
	機械及び装置	90,757	41,384	7,398	20,331	104,412	515,289
	車両運搬具	4,630	980	—	2,322	3,287	24,531
	工具、器具及び備品	221,920	197,452	61	182,442	236,870	3,361,413
	土地	665,487	—	—	—	665,487	—
	建設仮勘定	5,029	72,171	67,773	—	9,426	—
	計	2,776,480	325,150	75,468	315,863	2,710,299	7,393,880
無形固 定資産	電話加入権	17,536	—	—	—	17,536	—
	ソフトウェア	451,032	84,824	—	140,892	394,964	—
	その他	2,488	—	—	486	2,002	—
		計	471,058	84,824	—	141,378	414,504

(注) 当期中の固定資産の増加の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加	各種金型等の購入	108,901千円
ソフトウェアの増加	技術管理システムの改修	17,449千円
機械及び装置の増加	カッチングダクト製造装置	18,054千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	556,254	123,199	141,279	538,174
賞与引当金	272,000	271,000	272,000	271,000
役員退職慰労引当金	22,690	—	—	22,690
受注損失引当金	121,932	229,974	84,814	267,093
環境対策引当金	18,396	—	18,396	—
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	—	329,397	180,348

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。